



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月13日

上場会社名 株式会社ドトール・日レスホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3087 URL <https://www.dnh.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）星野 正則
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）関根 一博 TEL 03-5459-9178
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期第1四半期	42,528	8.2	3,770	35.2	3,846	34.9	2,724	31.4
2026年2月期第1四半期	39,315	6.5	2,787	△6.5	2,850	△8.1	2,074	△12.8

（注）包括利益 2027年2月期第1四半期 2,818百万円（66.0％） 2026年2月期第1四半期 1,697百万円（△29.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	64.84	—
2026年2月期第1四半期	47.83	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期第1四半期	139,514	107,094	76.5
2026年2月期	136,519	105,554	77.0

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 106,721百万円 2026年2月期 105,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	27.00	—	30.00	57.00
2027年2月期	—				
2027年2月期（予想）		30.00	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	83,982	5.3	5,740	7.4	5,851	6.4	4,013	2.0	94.70
通期	166,501	4.6	11,043	8.8	11,272	6.2	7,556	4.5	179.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期1Q	45,609,761株	2026年2月期	45,609,761株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	3,587,398株	2026年2月期	3,587,398株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年2月期1Q	42,022,363株	2026年2月期1Q	43,365,353株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年3月1日～同年5月31日）におけるわが国経済は、持続的な賃金の上昇より所得環境の改善が進んだことに加え、依然として高水準なインバウンド消費を伴って人流が活発化していることから、経済環境は引き続き堅調な推移となりました。

一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中東での紛争など、地政学リスクの増加により、エネルギーや穀物をはじめとしたコモディティ価格が高値で定着しているほか、国内においても、ナフサの調達懸念から、さまざまな商品の原材料が高騰するなど、所得環境の改善を上回る物価の上昇により、消費者の節約志向の高まりを受け、先行きの不透明感が増しております。

外食業界におきましても、原材料をはじめ光熱費や物流費に加え、店舗の出店に関わる賃料や建築費用の増大、さらに人手不足に伴う人件費の増加など、さまざまなコストの上昇が見込まれ、為替変動による下振れリスクもあり、厳しい経営環境が継続し、予断を許さない状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食産業におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で9店舗（直営店5店舗、加盟店4店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、グループ各社・各業態において、季節ごとの商品など付加価値を高めた高単価商品の展開を図るとともに、一部業態ではグランドメニューの改定を行うなど、顧客単価を上げることで売上の拡大に努めました。また、キャッシュレス・キャンペーンの開催を中心に、新規顧客の獲得やリピーターの確保など、客数の回復に向けた各種施策を強化したほか、新たな立地戦略として、公園内での新規出店を推進しました。その結果、当第1四半期における既存店の売上高前年比においては、ドトールコーヒーグループで104.2%、日本レストランシステムグループで102.4%となり、売上の拡大が継続しており、堅調な推移となっております。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーなど、通信販売やスーパー、さらにドラッグストアなどの量販店での販売が大きく伸長し、取引先の拡大、販売商品点数の増加を伴って、売上は急拡大したほか、コンビニ向けチルド飲料では、ナショナルブランドおよびプライベートブランドの新たな商品の開発・販売を強化し、商品展開の幅を拡げて着実な売上増を果たしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高425億28百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益37億70百万円（前年同期比35.2%増）、経常利益38億46百万円（前年同期比34.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益27億24百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

（日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステムグループでは、個人消費が持ち直したことによる国内需要が回復基調の中、着実に売上高を伸長することができ、全店及び既存店において客数・売上ともに前年を上回ることとなりました。

新規出店につきましては、前期に引き続き厳選した物件を着実に出店する方針のもと「洋麺屋五右衛門」等で3店舗の新規出店を致しました。

商品戦略につきましては、「洋麺屋五右衛門」のグランドメニューを刷新したほか、各業態における付加価値を高めたメニューの見直し、更には季節に合わせたメニューの改廃等マーケティング力の強化に努め、新規および既存ブランドともに商品力を高めることでお客様にご満足頂ける商品を提供しております。また、多ブランド展開における効率化を考慮した商品開発を実施しております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は145億84百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は14億18百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業は、依然として高いインバウンド消費を伴って人流が回復したことにより、繁華街や駅前立地を中心に売上高は引続き上昇傾向となりました。定期的なメニュー改定など力を入れてきたモーニングの時間帯も客数が徐々に改善し、売上の回復に繋がっております。

店舗においては、引続き、季節ごとの商品など付加価値の高いメニューを随時導入し、顧客単価を上げることで売上の回復に努めました。また、客数の回復を目指したキャッシュレス・キャンペーン施策を継続して打つことにより、新規顧客の獲得やリピーターの確保に努めました。更に、エクセルシオール カフェでは自慢の牛乳から生まれたフローズンドリンク「ミルチェ」を展開するなどさまざまな施策を講じております。

卸売事業においては、コンビニやスーパー向けチルド飲料において、プライベートブランド・ナショナルブランドともに、商品展開の幅を広げることで、売上高の拡大に努めました。また、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーにおいては、通信販売や量販店、ドラッグストアなどでの販売を大きく拡大、新たな商品の開発・販売を展開することで販売強化に努め、引き続き業容拡大に邁進しました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は263億16百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は19億67百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業となります。売上高は16億27百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は3億82百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金の増加等により1,395億14百万円と前連結会計年度末と比べ29億95百万円の増加となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により324億20百万円と前連結会計年度末と比べ14億55百万円の増加となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により1,070億94百万円となり前連結会計年度末と比べ15億40百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、付加価値を高めた高単価商品の継続的な投入などにより、売上高は引続き拡大基調にあります。しかしながら、地政学リスクの増大に伴う世界的な物価の高騰に歯止めがかかっていない中、原材料価格をはじめ、水道光熱費や物流費、さらに人件費に至るまで、さまざまなコストの上昇が業績に影響を与える状況となっております。

以上のことから、第一四半期においては、計画を大きく上回る結果となっておりますが、現時点における通期の連結業績見通しにつきましては、2026年4月14日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,422	28,824
受取手形及び売掛金	9,444	11,049
商品及び製品	4,049	4,248
仕掛品	276	282
原材料及び貯蔵品	2,674	3,164
その他	10,152	11,035
貸倒引当金	△89	△90
流動資産合計	55,932	58,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,619	23,827
機械装置及び運搬具（純額）	1,190	1,427
土地	23,179	23,386
リース資産（純額）	2,315	2,332
その他（純額）	1,695	1,489
有形固定資産合計	52,000	52,463
無形固定資産	646	614
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428	1,414
繰延税金資産	1,836	1,860
敷金及び保証金	20,214	20,280
退職給付に係る資産	15	15
その他	4,444	4,353
投資その他の資産合計	27,939	27,922
固定資産合計	80,587	81,001
資産合計	136,519	139,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,102	9,422
短期借入金	470	420
1年内返済予定の長期借入金	79	53
未払法人税等	2,727	1,641
賞与引当金	1,270	725
役員賞与引当金	97	29
株主優待引当金	126	-
その他	9,702	11,868
流動負債合計	22,576	24,161
固定負債		
長期借入金	5	-
リース債務	1,525	1,404
退職給付に係る負債	2,082	2,081
資産除去債務	2,404	2,404
その他	2,370	2,367
固定負債合計	8,388	8,258
負債合計	30,964	32,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	16,662	16,662
利益剰余金	94,803	96,256
自己株式	△8,300	△8,300
株主資本合計	104,165	105,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675	668
繰延ヘッジ損益	1,061	1,168
為替換算調整勘定	△865	△869
退職給付に係る調整累計額	141	134
その他の包括利益累計額合計	1,013	1,102
非支配株主持分	375	372
純資産合計	105,554	107,094
負債純資産合計	136,519	139,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	39,315	42,528
売上原価	15,938	17,436
売上総利益	23,376	25,091
販売費及び一般管理費	20,588	21,321
営業利益	2,787	3,770
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	27	27
為替差益	50	46
その他	12	24
営業外収益合計	98	105
営業外費用		
支払利息	6	7
不動産賃貸費用	16	12
持分法による投資損失	0	1
その他	11	8
営業外費用合計	35	29
経常利益	2,850	3,846
特別利益		
固定資産売却益	0	3
退店補償金収入	160	208
その他	16	12
特別利益合計	178	224
特別損失		
固定資産除却損	36	32
減損損失	15	26
その他	1	-
特別損失合計	53	58
税金等調整前四半期純利益	2,975	4,011
法人税等	891	1,281
四半期純利益	2,083	2,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,074	2,724

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	2,083	2,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△6
繰延ヘッジ損益	△300	107
為替換算調整勘定	△91	△3
退職給付に係る調整額	3	△7
その他の包括利益合計	△385	89
四半期包括利益	1,697	2,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,688	2,814
非支配株主に係る四半期包括利益	9	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	1,136百万円	1,127百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントで構成されており「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」、「その他」を事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

「その他」は、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業活動としております。

Ⅱ 前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグルー プ	ドトールコーヒ ーグループ	その他	計		
売上高						
小売	13,999	10,408	1,278	25,687	-	25,687
卸売	123	12,494	371	12,989	-	12,989
その他	20	605	11	638	-	638
顧客との契約から生じる 収益	14,144	23,509	1,662	39,315	-	39,315
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	14,144	23,509	1,662	39,315	-	39,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	429	214	1,297	1,940	△1,940	-
計	14,573	23,723	2,959	41,256	△1,940	39,315
セグメント利益	1,136	1,391	313	2,841	△53	2,787

(注) 1. セグメント利益の調整額△53百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用234百万円及びセグメント間取引消去180百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で2百万円、「ドトールコーヒーグループ」で13百万円、「その他」で0百万円であります。

Ⅲ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグルー プ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
小売	14,389	11,111	1,192	26,694	－	26,694
卸売	170	14,584	417	15,172	－	15,172
その他	23	620	17	661	－	661
顧客との契約から生じる 収益	14,584	26,316	1,627	42,528	－	42,528
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	14,584	26,316	1,627	42,528	－	42,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	439	176	1,380	1,996	△1,996	－
計	15,023	26,493	3,007	44,525	△1,996	42,528
セグメント利益	1,418	1,967	382	3,767	2	3,770

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用192百万円及びセグメント間取引消去194百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で9百万円、「ドトールコーヒーグループ」で17百万円であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 7 月 13 日

株式会社ドトール・日レスホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

金子 靖

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉澤 秀隆

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。